

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書(和文))				
1. 危機発生！そのとき地域はどう動く	共	2008年9月	第一法規、113～139頁(全199頁)	第4章「地域防災力の向上とコミュニティの役割」を執筆。10都府県とX市18地区を対象に、地域のソーシャル・キャピタルが地域防災力の向上に役立っていること、及び行政への信頼の重要性を、計量分析を用いて実証した。
2. グローカルな危機における生活と環境の再生	共	2010年11月	常磐大学、157～178頁(全224頁)	読売新聞東京本社水戸市局と常磐大学の連携事業「連続市民講座」の講演録。砂金は第6章「地域コミュニティの崩壊と再生」を執筆。地域コミュニティの崩壊が世界規模で起きていること、それが社会の様々な問題の原因になっていることを示し、再生のためのヒントを提示した。
3. 墨田区史 通史編	共	2010年12月	墨田区史編纂委員会、4～86頁(全932頁)	昭和53年から平成20年までの変遷を、第一部「通史編」と第二部「分野別史」にまとめたもの。砂金は第1章「昭和の終わりと墨田区の変容」を執筆。昭和53年～昭和63年までの墨田区の変容を、基本構想、産業、文化などの視点から論じた。
4. 行政の危機管理と信頼	共	2012年12月	芦書房、51～75頁(全191頁)	第2章「危機管理行政における信頼の醸成」を執筆。自治体の危機管理に対する住民からの信頼がどのように醸成されるのかについて、東海村を事例に、同村が全国初の国立結核療養所が設置されてから、療養所衰退期に原子力研究所の誘致を決定するまでの変遷を考察した。
5. 震災・避難所生活と地域防災力 北茨城市大津町の記録	共	2013年11月	東信堂、15～44頁(全94頁)	東日本大震災時の北茨城市において、行政機能が麻痺する中、大津町地区では住民たちによる自主的な避難所運営が有効に機能した。その背景にある地域の人的ネットワークを住民に対するヒアリング調査を通じて検証した。主として第2章「被災住民の証言」を担当。
6. 危機管理学 社会運営とガバナンスのこれから	共	2014年2月	第一法規、193～210頁(全277頁)	第3章第3節「東日本大震災におけるコミュニティレベルの応急対応」を執筆。災害時における共助及びソーシャル・キャピタルについて、宮古市、日立市、北茨城市の事例を基に考察し、あわせてソーシャル・キャピタルの醸成要因について考察した。
7. 行政と地方自治の現在	共	2015年4月	北樹出版、10～26頁(全212頁)	第1章「『改革の時代』の社会的・理論的背景」を執筆。18世紀ドイツ官房学から現在にいたるまでの行政学の歴史を概説した。

(学術論文(欧文))					
1.	The Role of Local Government and Citizen's Behavior against Disaster	共	2008年10月	2008 International Conference on Crisis & Emergency Management Proceedings pp. 80-106	1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災において、神戸市内の地区によって死者数が著しく異なったこと、避難所の運営においても近隣の結束が大きな役割を果たしたことを示した。(査読有)
(学術論文(和文))					
1.	基礎自治体における外国人政策の比較研究－社会経済環境、及び政治的環境との因果関係に関する考察と類型化の試み－	単	2002年3月	修士論文 (明治大学大学院政治経済学研究科) 全73頁	自治体の外国人政策をクラスター分析を用いて4つに類型化し、それぞれに社会経済的環境が大きな影響を与えていることを実証した。また、首長の強力な政治基盤があれば、社会経済的制約を超えた政策展開が可能であることを、群馬県大泉町を例に論証した。(査読有)
2.	安心・安全まちづくり政策の構造分析 自治体担当部局、住民組織支援、及び条例条文の類型化の試み	単	2009年3月	日本自治体危機管理学会『自治体危機管理研究』第3号49～57頁	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県の185自治体の防災部局に対するアンケートをもとに、「安心・安全まちづくり」の担当部局の業務内容、地域防犯組織への支援事業の内容、及び条例の内容を、統計的手法を用いて構造分析した。また、人口や財政等の要因をもとに原因を考察した。(査読有)
3.	自治体間の政策的相違に関する実証研究－社会経済的要因、政治的要因、及びソーシャル・キャピタルの観点から－	単	2010年3月	博士論文 (明治大学大学院政治経済学研究科) 全173頁	自治体の政策内容の違いを生じさせる要因について、社会経済的環境、政治的環境、ソーシャル・キャピタルの3種類の独立変数群を設定し、都道府県レベル、市区町村レベル、同一市内の地区レベルの3つのレベルにおいて、計量的に分析を行なった。とりわけソーシャル・キャピタルの有効性と限界について、新たな知見が得られた。(査読有)
4.	都市住民の防災・危機管理に関する意識傾向～ウェブアンケート調査の結果を通じて～	共	2011年4月	日本自治体危機管理学会『自治体危機管理研究』第7号65～79頁	2011年2月に都市自治体の住民に対する防災・危機管理に関するウェブアンケートを実施した。住民たちは防災・危機管理についてどのような意識を持っているか。また、各種災害について行政組織に対しどの程度信頼を持っているのかについて明らかにした。(査読無)
5.	東日本大震災後の都市住民の防災・危機管理に関する意識傾向	共	2013年3月	日本自治体危機管理学会『自治体危機管理研究』第11号、83～97頁	明治大学危機管理研究センターが2013年2月に実施した、全国12都市の住民7,474名に対して実施したインターネット調査に基づく研究東日本大震災を契機として、被災地及び首都圏住民の危機管理に関する意識及び行動が変化していることを示した。(査読無)

6.	地域コミュニティの防災—東日本大震災後の変化とCCP(コミュニティ継続計画)の可能性—	単	2014年10月	第76回全国都市問題会議紀要『都市と新たなコミュニティ』159～166頁	東日本大震災の前後を比較すると、被災都市(仙台市)及び準被災都市(首都圏)の共助に関する信頼と意識に顕著な変化が見られることをデータを基に論じた。また、新しい共助のあり方として注目されるCCPの概念とその可能性について事例を基に論じた。(査読無)
7.	ララ物資の管理と行政の関与—村松晴嵐荘『作業部書類綴』『作業部當直日誌より—	単	2018年3月	明治大学『政経論叢』86巻3・4号別冊、137～161頁	戦後におけるララ物資管理の実態と行政の関与について一次資料をもとに考察し、ララ物資の管理の実態や、連合国総司令部(GHQ-SCAP)の関与の実態などについて明らかにした。(査読有)
8.	原発再稼働に対する市町村議会の態度—東海第二原発をめぐる意見書の計量分析を通じて—	単	2021年5月	日本行政学会『年報行政研究』第56号123～144頁	東海第二原発の再稼働に対する市町村議会の態度が、周辺地域は反対し、中心・外部は反対しないという「三環構造」が見られることを、計量分析によって論証した。(査読有)
(学内紀要：論文)					
1.	基礎自治体における外国人政策の比較研究—外国人政策の類型化とその要因—	単	2002年9月	明治大学大学院政治経済学研究科『政治学研究論集』第16号115～135頁	基礎自治体の外国人政策にはどのような類型が存在するのか、また、政策類型の違いをもたらす要因は何なのかを考察するため、クラスター分析を行った。その結果、外国人政策は4類型に分かれ、また、政策類型の違いをもたらす主要因は社会経済的環境であることを明らかにした。(査読有)
2.	基礎自治体の外国人政策と政治的環境—群馬県大泉町の事例—	単	2003年2月	明治大学大学院政治経済学研究科『政治学研究論集』第17号99～116頁	小規模自治体であるにもかかわらず、総合的な外国人政策を実施している群馬県大泉町に対する事例研究を行った。その結果、5期連続当選した当時の町長の支持基盤である中小工場経営者たちの外国人労働力への期待が、町の外国人政策の積極的な実施に繋がったことを論証した。(査読有)
3.	個人情報保護条例の制定要因に関する比較研究—東京23特別区を事例に—	単	2003年9月	明治大学政治経済学研究科『政治学研究論集』第18号37～52頁	自治体間の政策パフォーマンスの格差を生じさせる要因を探るため、東京23特別区における「個人情報保護条例」の制定要因を計量的に分析した。その結果、「山の手」に分類される区のほうが「下町」に分類される区よりも条例制定のインセンティブが高いことが明らかになった。(査読有)
4.	住民の危機に対する関心についての計量分析—自治体の危機管理政策、及び住民相互の協力関係との関連について—	単	2005年2月	明治大学大学院政治経済学研究科『政治学研究論集』第21号135～152頁	住民の危機に対する関心を醸成する要因を計量的に分析した。まず「危機への関心」と「危機経験」の関係は擬似相関であり、「居住地域」が説明力が高いことが示された。次に9つの仮説に基づいて判別分析を行い、関心が高い地域は、行政と住民への「信頼」が高いことを示した。(査読有)

5.	地域コミュニティと自治体政策－ソーシャル・キャピタルの影響力に関する計量分析－	単	2008年3月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第8号17～34頁	ソーシャル・キャピタルが、47都道府県の政策に影響を与えているのかを、複数の計量的手法を用いて検証した。その結果、「犯罪率」「合計特殊出生率」「市町村への満足度」は、様々な他の原因を統制しても、ソーシャル・キャピタルが有意な影響力を与えていることを実証した。(査読有)
6.	地域政策要因分析の系譜	単	2010年3月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第10号21～40頁	地方政府の政策決定がどのような要因によってなされたのかを分析する研究群を「地域政策要因分析」と名付け、60年代のダイ、80年代のピーターソン、90年代のパットナムを中心にそれらの系譜について概括した。(査読有)
7.	地域コミュニティと地域課題－地域防災力、及び男女共同参画を中心に－	単	2010年10月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第10号21～40頁	地域コミュニティの様相が地域課題にどのような影響を及ぼしているかを考察するため、神奈川県相模原市の地域防災力、茨城県日立市の男女共同参画の進展度を中心に計量分析を行った。また、日立市塙山学区を例に、強固なコミュニティを生み出す構造を分析した。(査読有)
8.	茨城県村松村における結核療養所の受容と地域振興～「原子力の村」東海村の原点～	単	2011年10月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第13号1～24頁	産業のない寒村だった村松村(現東海村)に、全国初の国立結核療養所「村松晴嵐荘」が設立されてからの村の産業構造の変化と、療養所衰退にともなう全国初の原子力施設「原子力研究所」の誘致までの過程について論じた。(査読有)
9.	東日本大震災前後における都市住民の防災意識・行動の比較分析	単	2016年11月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第23号19～38頁	東日本大震災が都市住民の意識に与えた影響について二度のウェブアンケートをもとに分析し、行政に対する信頼が上昇していること、行政の災害対応能力に対する信頼は、被災都市と準被災都市で上昇し、その他の都市で減少していることなどを明らかにした。(査読有)
10.	茨城県東海村の原子力諸施設をめぐる合意形成構造の変容	単	2019年12月	常磐大学総合政策学部『常磐総合政策研究』27～51頁	東海村の原子力諸施設をめぐる合意形成の変容について歴史的に論じ、ふたつの原子力事故や福島第一原発事故を契機に、「閉じた」合意形成から「開かれた」合意形成に変化しつつあることを論じた。(査読有)
(紀要：研究ノート・書評等)					
1.	【研究ノート】地方分権・市町村合併の進行に伴う自治体政策過程の変容に関する実証研究	共	2008年3月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第8号147～158頁	学内課題共同研究「分権化・市町村合併の進行に伴う自治体政策過程の変容に関する実証研究」に関する課題研究助成報告。砂金は主として、茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県下185市町村に対して実施したアンケート調査に関する概要について記述した。(査読無)

2.	【研究ノート】 ニューヨーク市におけるコミュニティの諸相	単	2009年3月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第9号83～94頁	2008年8月～9月にかけてニューヨーク市で行なった調査に関する報告。WTC跡地再開発を手がける設計事務所、ホームレスに部屋を提供しているNPO、チャーター・スクールなど、現代のニューヨークのコミュニティ分析に不可欠なアクターに対し、ヒアリングを行なった。(査読無)
3.	【研究ノート】文化のデジタル情報化による地域活性化に関する調査研究	共	2009年3月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第9号151～163頁	学内課題共同研究「文化のデジタル情報化による地域活性化に関する調査研究」に関する課題研究助成報告。砂金は主として、茨城県北13市町村の住民1540人に対して実施したアンケート調査に関する概要について記述した。(査読無)
4.	【書評】笠原義人・香田哲也・塩谷弘康『どうする国有林』	単	2009年3月	常磐大学コミュニティ振興学部『コミュニティ振興研究』第9号177～183頁	笠原義人・香田哲也・塩谷弘康『どうする国有林』の書評。砂金は本書の内容を概観した後、行財政改革の視点から国有林の民営化が性急に叫ばれている現状について論じた。(査読無)
5.	【書評】今村都南雄著『大牟田市まちづくりの二つの難題—「楕円の構図」による把握—』	単	2019年11月	日本地方自治学会『地方自治叢書』第32号221～230頁	今村都南雄著『大牟田市まちづくりの二つの難題—「楕円の構図」による把握—』の書評。地方自治的事例に対する「楕円の構図による把握」の有意性と課題について論じた。(査読無)
6.	【研究ノート】東海第二発電所再稼働に対する市町村の態度に関する実証的研究～あるいは、1本の論文が完成するまで～	単	2021年12月	常磐大学総合政策学部『常磐総合政策研究』第8号99～116頁	常磐大学課題研究報告。研究の経過を、着想から研究成果をまとめた論文が学会誌に掲載されるまでを時系列に近いかたちで記述した。(査読無)
(報告書・会報等)					
1.	「安心・安全のまちづくり条例」における行政と市民の関係	単	2007年12月	「日本自治体危機管理学会ニュースレター」第2号2頁	茨城・栃木・群馬・埼玉の4県の185市町村の条例に定められている項目を元にクラスター分析を行い、責務明示型、広報・連携型、都市整備型、市民参加型の4種類に類型化されることを明らかにした。(査読無)
2.	社会的脆弱性とコミュニティ	単	2008年12月	『日本自治体危機管理学会ニュースレター』第6号5頁	砂金が2008年8月に行ったニューヨーク大学のエリック・クラインベルク教授へのヒアリングに基づき、熱波といった自然災害による被害が、実は「人災」としての側面を持ち、コミュニティの強弱が大きく関わっていることを紹介した。(査読無)
3.	茨城県日立市塙山学区のガバナンスについて(地域リスクとローカルガバナンスに関する調査報告)	共	2009年3月	独立行政法人防災科学技術研究所『防災科学技術研究所研究資料』第330号15～19頁	日立市塙山学区の地域コミュニティに関する取り組みについてフィールドワークを行ない、活発なコミュニティ活動で知られる同学区のガバナンス構造について分析した。砂金がすべての部分を執筆。(査読無)

4.	元気な地域コミュニティを取り戻そう！ ① 『ご近所の基礎体力』を向上させよう	単	2010年4月	社団法人全国信用組合中央協会『しんくみ』第57巻4号82～83頁	連載シリーズ「元気な地域コミュニティを取り戻そう！」の第1回目。この回では、地域コミュニティの指標であるソーシャル・キャピタルの重要性について述べた。(査読無)
5.	元気な地域コミュニティを取り戻そう！ ② 『コモン・グラウンド』の取り組み	単	2010年5月	社団法人全国信用組合中央協会『しんくみ』第57巻5号80～81頁	連載シリーズ「元気な地域コミュニティを取り戻そう！」の第2回目。この回では、ニューヨークで画期的なホームレス対策を行っているNPO「コモン・グラウンド」の取り組みについて述べた。(査読無)
6.	元気な地域コミュニティを取り戻そう！ ③ 『ご近所の基礎体力』が生死を分ける？	単	2010年6月	社団法人全国信用組合中央協会『しんくみ』第57巻6号90～91頁	連載シリーズ「元気な地域コミュニティを取り戻そう！」の第3回目。この回では、防災及び災害発生後におけるソーシャル・キャピタルの重要性について述べた。(査読無)
7.	元気な地域コミュニティを取り戻そう！ ④ 商店街が人命を救う	単	2010年7月	社団法人全国信用組合中央協会『しんくみ』第57巻7号90～91頁	連載シリーズ「元気な地域コミュニティを取り戻そう！」の第4回目。この回では、阪神淡路大震災の事例を中心に、商店街の役割について述べた。(査読無)
8.	元気な地域コミュニティを取り戻そう！ ⑤ 『くらし協同館なかよし』の取り組み	単	2010年8月	社団法人全国信用組合中央協会『しんくみ』第57巻8号90～91頁	連載シリーズ「元気な地域コミュニティを取り戻そう！」の第5回目。この回では、ひたちなか市のNPO「くらし協同館なかよし」の取り組みを紹介した。(査読無)
9.	元気な地域コミュニティを取り戻そう！ ⑥ 未来の担い手を育てる～ミニ・ミュンヘンの挑戦～	単	2010年9月	社団法人全国信用組合中央協会『しんくみ』第57巻9号82～83頁	連載シリーズ「元気な地域コミュニティを取り戻そう！」の第6回目。この回では、ミュンヘン市が開催している子どもだけの街「ミニ・ミュンヘン」について述べた。(査読無)
10.	震災を機に地域コミュニティの強化を	単	2011年8月	常陽地域研究センター『JOYO ARC』第502号6～11頁	東日本大震災以降、地域コミュニティの力がますます重要になっていることを、ソーシャル・キャピタル理論と日立市久慈浜学区の事例から述べ、最後に地域コミュニティを活性化するための5つのキーワードを提示した。(査読無)
11.	福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書	共	2012年2月	福島原発事故独立編集委員会、197～210頁	福島第一原発事故の原因について民間の立場から検証した報告書。砂金はワーキング・グループの一員として参加し、避難指示が出た双葉郡8町村に対する調査及びヒアリングを実施した。それらを基に第5章第5節「 <u>地方自治体における原子力災害への準備と実際への対応</u> 」を執筆。(査読無)
12.	The Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Disaster	共	2014年3月	Routledge, (英訳にともない再構成されているため訳出部分抽出不可) 能)	上記の『福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書』(報告書・会報等10)の英訳版。砂金は福島県及び双葉郡8町村の原発事故対応について執筆。(査読無)

13.	高大官連携による『藤井川ダムカレー』の開発	単	2018年4月	常陽地域研究センター『JOYO ARC』第582号9～10頁	常磐大学砂金ゼミナール、県立桜ノ牧高校常北校、城里町役場の高大官連携による藤井川ダムカレーの経緯について概説した。特に、クラウドファンディングの実態と成功要因について論じた。(査読無)
14.	【報告書】東海第二発電所の再稼働は関東地方の市町村議会はどう議論されているのか?～論点の多様性と市民意識との比較～	単	2021年3月	茨城県東海村『令和2年度 地域と原子力に関する社会科学 研究支援事業 最終報告書』全60頁	関東地方の市町村議会の会議録の計量テキスト分析と、住民に対するウェブアンケートにより、原発再稼働をめぐる「多様な賛成」と「多様な反対」の有様を検証した。
(国際学会発表)					
1.	The Role of Local Government and Citizen's Behavior against Disaster	共	2008年10月	2008 International Conference on Crisis & Emergency Management Chungbuk National University in Seoul, South Korea	1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災において、神戸市内の地区によって死者数が著しく異なったこと、またその要因のひとつとして、既存のコミュニティの強弱が挙げることを示した。また、避難所の運営においても近隣の結束が大きな役割を果たしたことを示した。
2.	Emergency Management and Social Capital	単	2009年7月	The Japanese Studies Association of Australia (JSAA) in Sydney, Australia	阪神大震災以降、日本の防災分野においてソーシャル・キャピタルが注目されていることを挙げ、具体例として、相模原市18地区を対象に、地域のソーシャル・キャピタルが地域防災力の向上に役立っていること計量分析を用いて実証した。
3.	The Impact of the Great East Japan Earthquake to Citizens' Behavioral Patterns and their Trust to Public Sectors	共	2014年6月	2014 International Congress of The International Institute of Administrative Sciences (IIAS) in Fes, Morocco	東日本大震災前後における、都市住民の防災意識及び行政への信頼の変化について、2011年2月と2013年2月に行ったパネル調査を基に報告した。
4.	Local Government Leadership and Representation in COVID-19 Public Health Response	共	2022年6月	2022 International Congress of The International Institute of Administrative Sciences (IIAS) in Roma, Italy	新型コロナウイルスの予防行動を呼びかける際、呼びかける主体が「男性知事」「女性知事」「性別不明知事」によって、受け手の行動変容に差が生じるのかを、WEB質問紙実験によって検証した。
5.	INFORMATION FRAMING AND CITIZENS COLLABORATION WILLINGNESS TO THE GOVERNMENT POLICY: SURVEY EXPERIMENT ON NON-COERCIVE POLICY MEASURES OF COVID-19 IN JAPAN	共	2023年6月 *Accept済み	The 6th International Conference on Public Policy (ICPP6) in Tronto, Canada	新型コロナウイルスの予防行動を呼びかける際、「肯定情報」「否定情報」「肯定・否定双方情報」「無情報」によって、受け手の行動変容に差が生じるのかを、WEB質問紙実験によって検証した。

(国内学会発表)					
1.	基礎自治体における危機認知と組織対応	単	2007年7月	日本自治体危機管理学会2007年度研究大会分科会1 (明治大学)	自治体の危機認識について、全国の市区を対象としたアンケート結果から分析を試みた。その結果、危機の認識は依然として地震のような大規模災害が中心ではあるものの、伝染病、情報漏えいなど、何を危機と捉えるかについても広がりを見せていることなどが明らかになった。
2.	ソーシャル・キャピタルと政策パフォーマンス—小中学校区レベルにおける検証—	単	2010年6月	日本公共政策学会第14回研究大会 I テーマセッション I (c) (静岡文化芸術大学)	地域コミュニティの様相が地域課題にどのような影響を及ぼしているかを考察するため、神奈川県相模原市の地域防災力、茨城県日立市の男女共同参画の進展度を中心に計量分析を行った。また、日立市塙山学区を例に、強固なコミュニティを生み出す構造を分析した。
3.	茨城県村松村 (現東海村) における結核療養所の受容と地域振興	単	2011年7月	日本地域政策学会第10回記念全国研究【北海道】大会個別報告 (北海商科大学)	産業のない寒村だった村松村 (現東海村) に、全国初の国立結核療養所「村松晴嵐荘」が設立されてからの村の産業構造の変化と、療養所衰退にともなう全国初の原子力施設「原子力研究所」の誘致までの過程について論じた。
4.	東日本大震災の経験を踏まえたCCPの可能性	単	2013年6月	日本公共政策学会第17回研究大会 テーマセッション II (コラッセ福島、福島県福島市)	東日本大震災の事例を踏まえ、ソフト・ハード両面での潜在的な地域資源を位置づける「CCP (地域コミュニティ維持計画)」の可能性と課題について検討した。
5.	自治体政策と地域コミュニティの相互作用—茨城県東海村における結核療養所と原子力諸施設の位置づけ—	単	2017年5月	日本行政学会2017年度研究会、分科会B (関西大学)	茨城県東海村 (合併前は村松村) の「公助依存」を対象に、行政と地域コミュニティの相互依存関係が「タテ関係・閉鎖型」から「ヨコ関係・開放型」に変化しつつあることについて論じた。
6.	高大官連携による主権者教育の取り組み：常磐大学の事例	単	2017年5月	日本選挙学会2020年度研究会、分科会D (香川大学)	常磐大学砂金ゼミナールが茨城県内の高校を対象に実施している主権者教育について事例報告した。
7.	原発再稼働はNIMBYか？—市町村議会意見書の分析を通じて—	単	2020年5月	日本行政学会2020年度研究会、ポスターセッション (オンライン開催)	東海第二原発の再稼働に対する市町村議会の態度が、周辺地域は反対し、中心・外部は反対しないという「三環構造」が見られることを、計量分析によって論証した。
8.	知事たちはいつ何を訴えたのか？—知事記者会見についての計量テキスト分析による検証—	単	2021年5月	日本行政学会研究大会2021年度研究会、分科会D1 (オンライン開催)	新型コロナウイルス対応において、知事たちが何を訴えたのかについて、関東と関西の12都府県の知事記者会見の計量テキスト分析によって論じた。

9.	地方議員は住民のエージェントなのか？—市町村議会の意見書、および住民WEBアンケートによる検証—	単	2021年6月	日本地域政策学会第20回全国研究【熊本】大会個別報告（熊本大学、オンライン開催）	「有権者が本人、政治家は代理人」という本人代理人理論が妥当なのかを、東海第二原発をめぐるアンケート調査と意見書の可決状況の計量分析で検証した。
(招待講演・基調講演)					
1.	自治体の危機管理と安心安全の社会づくり	共	2006年2月	山形市議会	山形市議会議員対象の招待講演
2.	自治体の危機管理と安心安全の社会づくり	共	2006年2月	稲沢市議会	稲沢市議会議員及び市幹部職員対象の招待講演
3.	相模原市レジリエンス（耐久性）評価について	単	2008年2月	防災科学技術研究所	防災科学技術研究所の招待講演
4.	地域コミュニティの崩壊と再生	単	2010年1月	常磐大学	読売新聞東京本社水戸市局・常磐大学連携事業「連続市民講座」第6回
5.	食から始まるまちづくり	単	2010年10月	ひたちなか青年会議所	ひたちなか青年会議所の招待講演
6.	女性の職業・男性の職業 双方向からのジェンダーフリー	単	2011年2月	日立市らぼーる協会	日立市らぼーる協会の招待講演
7.	ご近所の基礎体力	単	2011年2月	日立市	日立市女性職員ネットワーク・シリーズの招待講演
8.	協働のまちづくりの推進について	単	2011年2月	笠間市	笠間市役所幹部職員対象の招待講演
9.	東日本大震災とソーシャル・キャピタル	単	2012年6月	鹿嶋市	鹿嶋市まちづくり研修会の基調講演
10.	孤立させないまちづくり	単	2012年11月	水戸市	水戸市地域リーダー研修会の基調講演
11.	これからの地域防災～ソーシャル・キャピタルの向上を～	単	2012年12月	日立市女性フォーラム	日立市女性フォーラム30周年記念シンポジウムの基調講演
12.	地域防災と学校の関わりについて	単	2013年1月	城里町	城里町学校防災研修会の招待講演
13.	これからの防災	単	2013年2月	水戸市	水戸市防災研修会の招待講演
14.	集落・自治会別防災マニュアルと自治体の活性化	単	2013年2月	鹿嶋市	第10回鹿嶋市まちづくり市民大会の基調講演。講演後コメンテーターとしてシンポジウムに参加
15.	震災からの復興と地域コミュニティ	単	2013年3月	仙台経済同友会	仙台経済同友会の招待講演
16.	震災を機に地域コミュニティの強化を	単	2013年4月	神栖市	神栖市防災行政委員会の招待講演

17.	安心安全のまちづくり	単	2013年5月	水戸市	水戸市防災講演会の招待講演
18.	コミュニティプランを作ろう	単	2013年6月	水戸市	水戸市コミュニティプラン研修会の基調講演
19.	私たちにできること～地域との連携～	単	2013年6月	常陸太田市	常陸太田市市民市民討議会の基調講演
20.	地域防災力の向上のために～自助・共助・公助～	単	2013年10月	放送大学茨城学習センター	放送大学ライブラリー講演会の招待講演
21.	東日本大震災の経験を踏まえたCCPの可能性	単	2014年1月	内閣官房	内閣官房「国・行政のあり方に関する懇談会」におけるゲストスピーカー
22.	災害時に求められる公民館の役割について	単	2014年2月	鹿嶋市	鹿嶋市公民館防災マニュアルシート報告会の基調講演。講演後コメンテーターとしてシンポジウムに参加
23.	地域で取り組む男女共同参画	単	2015年2月	茨城県	茨城県男女共同参画推進員研修会での講演
24.	地域で取り組む男女共同参画	単	2015年3月	古河市	古河市男女共同参画推進会議での講演
25.	地域力を高めよう～世代を超えたコミュニケーションによる地域活性化～	単	2016年1月	つくば市桜ニュータウン	防災講演会
26.	市民の絆を科学する～ソーシャル・キャピタルで分析する現代日本～	単	2016年3月	放送大学茨城学習センター	放送大学ライブラリー講演会の招待講演
27.	地域コミュニティと防災	単	2016年8月	茨城県鹿行生涯学習センター	「地域と学校が連携した防災教育事業」の招待講演
28.	災害への地域支援と町会自治会	単	2017年1月	八潮市	町会自治会連合会講演会での招待講演
29.	地域と学校が連携した防災の重要性	単	2017年2月	行方市	防災講演会
30.	地域コミュニティの持つ力～始める防災・続ける防災～	単	2017年3月	練馬区	防災講演会
31.	地域の防災と中学生の力	単	2017年10月	鹿島中学校（鹿嶋市）	鹿島中学校防災教育講演会
32.	地域と学校が連携した防災の重要性	単	2019年2月	茨城県県北生涯学習センター	「地域と学校が連携した防災教育事業に係る事例発表会」の基調講演
33.	藤井川ダムカレー開発の経緯について～クラウドファンディングを中心に～	単	2019年5月	高等学校教育研究会	高等学校教育研究会地理部総会での招待講演

34.	さまざまな絆のネットワークとコミュニティ	単	2020年2月	鹿島市	鹿島市まちづくり市民大会での基調講演
35.	東海村の原子力「前」史～日本初の国立結核療養所「村松晴嵐荘」を中心に	単	2022年3月	東海村	東海村TOKAI原子力サイエンスフォーラムにおける招待講演

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
--------------	-----------	-----	------	--------	--------	-----

(科学研究費採択)

1.	都市地域社会の安心安全を支える自治体施策に関する研究	分担者	基盤研究 B	2010年度	明治大学	3,000,000円	全国12の大都市を対象に、自治体の危機管理施策、及び住民の危機に対する意識について研究を行った(課題番号: 22330049)。
2.	ララ救援物資と戦後福祉改革期の公私協働に関わる総合的な研究	分担者	基盤研究 B	2014年度	常磐大学	12,300,000円	ララ救援物資に関する公私協働の有様について、主としてアメリカの公文書を基に研究を行った(課題番号: 26285133)。
3.	ララ救援物資の形成・配分過程 —関与機関・団体の多様性とその帰結—	分担者	基盤研究 B	2018年度	立教大学	13,300,000円	ララ救援物資の配分・管理に関与するアクターの特定と実態について、一次資料を基に研究した(課題番号: 18H00952)。
4.	原発再稼働に対する市町村議会の態度の決定要因についての実証分析	代表者	基盤研究 C	2022年度	常磐大学	4,160,000円	原発再稼働に周辺地域は反対し中心・外部は反対しないという「三環構造」が、全国の原発地帯でも確認できるのかを検証中である(課題番号: 22K01335)。

(共同研究・受託研究受入れ)

1.	東海第二発電所の再稼働は関東地方の市町村議会はどう議論されているのか?	代表者	茨城県東海村地域社会と原子力に関する社会科学支援事業	2020年度	常磐大学	890,500円	関東地方の市町村議会の会議録の計量テキスト分析により、原発再稼働をめぐる「多様な賛成」と「多様な反対」の有様について検証した。
----	-------------------------------------	-----	----------------------------	--------	------	----------	---

(共同研究・受託研究受入れ)

1.	関東地域を対象としたローカルリスクガバナンスに関する比較調査研究	分担者	防災科学技術研究所	2007年度	常磐大学	300,000円	防災科学研究所が受託した科研費基盤研究A「Web公開型防災力勘定表の構築とこれを活用した災害リスクガバナンス手法の開発」(課題番号: 19201033)の一環として、茨城県日立市のガバナンス構造についての調査に協力した。
2.	行政組織の政策終了に関する調査研究: 自治体の新型インフルエンザ対策を事例として	分担者	明治大学新領域創成型研究・若手研究詳細	2010年度	明治大学	1,496,450円	2009年の新型インフルエンザへの対応を中心に、自治体の政策終了についての研究を行った。

3.	自治体組織のネットワーク特性が災害対応に与える影響に関する日台比較研究：2016年熊本地震と台南地震の事例を中心に	分担者	公益財団法人日本台湾交流協会 共同研究助成	2018年度	明治大学	5,000,000円	熊本地震と台湾地震の比較から、両国の官民ネットワークの災害対応を比較した。
4.	自治体のどのような情報提供が住民の行動変容につながるのか：ケース分析とサーベイ実験を用いた総合的アプローチによる解明	分担者	明治大学大学院研究科共同研究	2021年度	明治大学	1,180,000円	新型コロナウイルスの予防行動を呼びかける際、呼びかける主体のや呼びかけ方の違いによって、受け手の行動変容に差が生じるのかを、WEB質問紙実験によって検証した。
(学内課題研究(共同研究))							
1.	地方分権及び市町村合併に伴う自治体政策過程の変容	分担者	—	2006年度	—	1,296,000円	市町村合併にともない、市町村レベルの政策過程にどのような変化が生じているのかを、ヒアリングとアンケートを基に検証した。
2.	文化のデジタル情報化による地域活性化に関する調査研究	分担者	—	2007年度	—	1,110,000円	茨城県県北地域における有形・無形の文化財の存在と、それに対する地域住民のかかわり方について、アンケートを基に検証した。
3.	現代社会の組織変容に関する理論的・実証的考察—茨城県下の諸組織を中心に—	分担者	—	2009年度	—	1,953,000円	リーマン・ショック後の行政組織、企業組織、住民組織の変容について、茨城県下の諸組織を対象に調査を行った。
4.	地域社会における外国人政策に関する理論的・実証的研究—茨城県下の自治体政策を中心に—	分担者	—	2011年度	—	3,255,000円	茨城県下の外国人と地域社会との関わりについての実態調査、及び外国人政策に関する進展状況について調査した。
5.	基礎自治体管理職のリーダーシップに関する研究：茨城県内23市の幹部職員を対象として	分担者	—	2020年度	—	998,000円	基礎自治体における幹部職員に求められるリーダーシップ像について、茨城県23市の管理職を対象とした調査を行った。
(学内課題研究(各個研究))							
1.	東海第二発電所再稼働に対する茨城県44市町村の態度に関する実証的研究	代表者	—	2020年度	—	366,000円	原発再稼働において、立地市町村が反対せず周辺市町村が反対するのはなぜかを、東海第二原発再稼働をめぐる意見書分析によって明らかにした。
(特別奨励研究助成)							
1.	NIMBYを捉え直す：原発再稼働をめぐる市町村議会意見書の計量分析による検証	代表者	—	2021年度	—	366,000円	東海第二原発周辺地域の研究を通じて検証した三環構造が、全国の他の原発地域でも確認されるのかを検証した。